



内 容		検討結果 1：適 2：否	参考法令												
業 務 関 係	総 会 関 係	通常総会の開催は、定款で定める期間内に行われているか。	法34条												
		総会開催は、会日の10日前（定款に定めがある場合はその日）までに、書面によって、各組合員に通知しているか（電磁的方法も同じ）。 ※ 例えば7月15日が総会の会日の場合、会日の10日前は7月4日となる。	法34条												
		総会招集通知書には、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項をすべて項目別に記載しているか（電磁的方法も同じ）。	法34条												
		総会成立に必要な定足数は、定款に照らして問題ないか。 ※ 定款に定めがある場合のみであることに留意。 <table border="1"><tr><td>組合員総数</td><td></td><td>出席者数</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>内代理人出席</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>内書面出席</td><td></td></tr></table>	組合員総数		出席者数				内代理人出席				内書面出席		
		組合員総数		出席者数											
				内代理人出席											
				内書面出席											
		議決権は、組合員別にカウントしているか（販売場別でカウントしていないか）。	法35条												
		代理人による議決権を行使する場合には、代理権を証する書面が提出されているか。また、代理人は、組合員の親族、使用人又はその他の組合員であるか。 ※ 定款に代理人の範囲を制限又は拡張する定めがある場合は、これによる。	法35条												
		総会の議事は、定款に特別の定めがある場合を除くほか、出席した組合員の議決権の過半数で決定されているか。	法36条												
		毎事業年度の事業計画並びに収支予算の設定及び変更その他定款で定める事項は、総会の議決を経ているか。	法37条												
		特別の議決を要する事項は、総組合員の半数以上が出席し、出席した組合員の3分の2以上の多数によって議決されているか。	法38条												
		総会の議事録に、議長及び出席した理事並びに監事の署名又は記名押印がなされているか。 ※ 定款に定めがある場合のみであることに留意。													
		総代会を設ける組合の場合、 <table border="1"><tr><td>(イ) 組合員数が200名を下回っていないか。</td><td></td><td>法39条の2</td></tr><tr><td>(ロ) 組合の総代定数が、組合員の総数の10分の1（組合員の総数が1,000人を超える組合は100人）を下回っていないか。</td><td></td><td>法39条の2</td></tr></table>	(イ) 組合員数が200名を下回っていないか。		法39条の2	(ロ) 組合の総代定数が、組合員の総数の10分の1（組合員の総数が1,000人を超える組合は100人）を下回っていないか。		法39条の2							
		(イ) 組合員数が200名を下回っていないか。		法39条の2											
(ロ) 組合の総代定数が、組合員の総数の10分の1（組合員の総数が1,000人を超える組合は100人）を下回っていないか。		法39条の2													
事業報告書、財産目録及び収支計算書（事業報告書等）は、通常総会の会日の2週間前までに監事に提出されているか。	法40条														
通常総会の会日の1週間前から事業報告書等及び監事の意見書を主たる事務所に備え付けてあるか。	法40条														
通常総会の終了の日から2週間以内に、事業報告書等を税務署（国税局又は国税庁）を経由して財務大臣に提出しているか。	法87条の2														
組合員名簿及び会員名簿の記載事項に異動がある場合、又は役員の氏名、住所及び資格に異動がある場合は、通常総会の終了の日から2週間以内に事業報告書等と併せて税務署（国税局又は国税庁）を経由して財務大臣へ異動書を提出しているか。	法87条の2														